

第7期 中間決算公告
平成19年12月27日

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
取締役社長 田辺 和夫

中間貸借対照表(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,045	流動負債	944
現金及び預金	21,763	転換社債	34
関係会社転換社債	34	未払費用	768
繰延税金資産	144	未払法人税等	15
未収収益	2	賞与引当金	67
未収還付法人税等	6,058	その他	59
その他	41	固定負債	106,317
固定資産	676,147	社債	105,400
有形固定資産	3	退職給付引当金	688
器具及び備品	3	役員退職慰労引当金	228
無形固定資産	4	負債の部合計	107,261
ソフトウェア	4	(純資産の部)	
投資その他の資産	676,139	資本金	261,608
投資有価証券	652	資本剰余金	246,086
関係会社株式	674,864	資本準備金	245,011
繰延税金資産	323	その他資本剰余金	1,074
その他	299	利益剰余金	89,486
		その他利益剰余金	89,486
		繰越利益剰余金	89,486
		自己株式	△250
		株主資本合計	596,931
		純資産の部合計	596,931
資産の部合計	704,193	負債及び純資産の部合計	704,193

中間損益計算書 { 平成19年4月 1日から
平成19年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	31,404
関係会社転換社債利息	0
関係会社受取配当金	30,249
関係会社受入手数料	1,155
営 業 費 用	3,465
社 債 利 息	2,346
転 換 社 債 利 息	0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,119
営 業 利 益	27,938
営 業 外 収 益	82
預 け 金 利 息	47
そ の 他 の 営 業 外 収 益	34
営 業 外 費 用	290
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13
そ の 他 の 営 業 外 費 用	277
経 常 利 益	27,730
税 引 前 中 間 純 利 益	27,730
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1
法 人 税 等 調 整 額	△ 26
中 間 純 利 益	27,754

<重要な会計方針に係る事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法により行なっております。

その他有価証券：時価のないものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額は10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付で改正されたことに伴い、同報告を早期適用し、前事業年度下半期から計上しております。

従いまして、前中間会計期間においては従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の経常利益は28百万円、税引前中間純利益は171百万円多く計上されております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注記事項>

(中間貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円
3. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
4. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。

(中間損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減価償却実施額

有形固定資産	0 百万円
無形固定資産	0 百万円